

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和45年4月 1日
(第66期) 至昭和45年9月30日

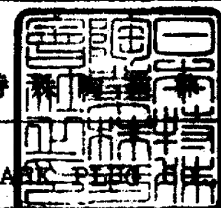
大 蔵 大 臣 殿

昭和45年12月26日提出

会 社 名 日本特殊陶業株式会社

英 訳 名 NGK SPARK PLUG LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 星 野 茂 雄



本店の所在の場所 名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

(昭和45年10月21日付住居表示変更による)

電 話 番 号 大代表 名古屋(871)2111番

連 絡 者 経 理 部 長 今 井 源

もよりの連絡場所 東京都港区芝罘平町1番地 森村ビル内 日本特殊陶業株式会社東京営業所

電 話 番 号 代 表 東 京 (501) 6346 番

連 絡 者 取 締 役 篠 田 栄 一
東京営業所長

監査法人の監査証明

監査法人東海第一監査事務所

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2に基づく監査を受け、受領した

監査報告書は第16頁に掲げている。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店および証券取引所

名 称	所 在 地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会 社 の 設 立 年 月 日

昭和 11 年 10 月 28 日

(注 会 社 の 成 立 年 月 日 昭 和 11 年 10 月 26 日)

(2) 会 社 の 目 的

1. 内燃機用点火プラグおよび部品の製造販売。
2. 特殊陶磁器および耐熱物の製造販売。
3. 前各号に関連する一切の事業の経営および投資。

(3) 資 本 の 額

2,200,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
120,000,000 株	44,000,000 株

発行済株式	記名無記名の別 および 額面無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	44,000,000 株	50 円	名古屋証券取引所 東京証券取引所	市場第一部上場
	計		44,000,000 株			

(5) 株式の状況

(昭和45年9月30日現在)

所有者別および所有数別状況

平均一人当持株数 8,520 株

所有者別	区 分	政府および 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	1人	31人	24人	39人	7人	5,063人	5,164人
	所有株式数 (イ)	1株	26,893,524株	217,006株	1,255,699株	195,950株	15,437,821株	44,000,000株
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	-%	61.1%	0.5%	2.8%	0.5%	35.1%	100.0%

所有数別	区 分	100,000 株 以 上	50,000 株 以 上	10,000 株 以 上	5,000 株 以 上	1,000 株 以 上	500 株 以 上	100 株 以 上	100 株 未 満	合 計
	株 主 数 (ロ)	31人	28人	151人	408人	3,470人	575人	336人	165人	5,164人
	所有株式数 (ハ)	28,510,045株	1,930,832株	3,072,002株	2,639,284株	7,299,019株	451,292株	93,066株	4,460株	44,000,000株
	株主総数に 対する(ロ)の割合	0.6%	0.5%	2.9%	7.9%	67.2%	11.2%	6.5%	3.2%	100.0%
	発行済株式総数 に対する(ハ)の割合	64.8%	4.4%	7.0%	6.0%	16.6%	1.0%	0.2%	0.0%	100.0%

地域の分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	78	1.51	206,776	0.47	京都	50	0.97	85,424	0.19
青森	11	0.21	16,062	0.04	奈良	9	0.17	13,779	0.03
宮城	11	0.21	27,990	0.06	和歌山	12	0.23	41,836	0.10
秋田	40	0.77	128,000	0.29	大阪	88	1.70	3,015,245	6.85
山形	10	0.19	13,048	0.03	兵庫	76	1.47	466,800	1.06
福島	7	0.13	11,450	0.03	岡山	17	0.33	21,272	0.05
群馬	68	1.32	208,161	0.47	鳥取	2	0.04	2,112	0.00
栃木	13	0.25	20,207	0.05	広島	17	0.33	54,920	0.13
茨城	16	0.31	44,317	0.10	山口	10	0.19	24,544	0.06
千葉	33	0.64	81,674	0.19	島根	2	0.04	5,687	0.01
埼玉	66	1.28	185,565	0.42	徳島	17	0.33	20,250	0.05
東京	585	11.33	23,370,045	53.11	愛媛	4	0.08	6,206	0.01
神奈川	116	2.25	597,790	1.36	香川	17	0.33	28,550	0.07
静岡	93	1.80	195,763	0.45	高知	2	0.04	4,315	0.01
山梨	12	0.23	45,717	0.10	福岡	38	0.74	243,846	0.55
長野	31	0.60	73,071	0.17	佐賀	6	0.12	10,558	0.02
新潟	24	0.46	48,211	0.11	長崎	3	0.06	4,070	0.01
富山	20	0.39	42,438	0.10	大分	5	0.10	12,487	0.03
石川	15	0.29	30,655	0.07	熊本	3	0.06	9,800	0.02
福井	34	0.66	91,733	0.21	宮崎	1	0.02	130	0.00
愛知	3,105	60.13	13,451,835	30.57	鹿児島	1	0.02	1,950	0.00
岐阜	233	4.51	542,649	1.23	外国	5	0.10	188,500	0.43
三重	141	2.73	281,385	0.64					
滋賀	17	0.33	23,177	0.05	合計	5,164	100.00	44,000,000	100.00

大株主

氏名または名称	住 所	所有株式の額面無額面の別種類および数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	額面普通株式 株 4,400,000	10.0%	
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1の9	" 4,400,000	10.0	
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	" 3,500,000	8.0	
株 式 会 社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦三丁目21-24	" 3,000,000	6.8	
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	" 2,462,600	5.6	投資信託分 312600株を含む
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4の7	" 1,560,000	3.5	
富国生命保険相互会社	東京都千代田区九段北三丁目1-2	" 1,301,600	3.0	
日産火災海上保険株式会社	東京都港区北青山二丁目9-5	" 1,150,000	2.6	
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4の10	" 1,100,000	2.5	
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1の1	" 731,600	1.7	投資信託
合 計		" 23,605,800	53.7	

備	定款規定の新株引受権の内容	定めてない。												
	決 算 期	3月31日		9月30日		定 時 株 主 総 会		5 月 中		1 1 月 中				
	株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日		1 0 月 1 日		基 準 日		定めてない。						
	株 券 の 種 類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満株券					株券に関する手数料		名義書換 無 料					
						新券交付 50円 (併合による新券交付に限り無料)								
株 式 名 義 書 換	取扱所および代理人 取扱所 名古屋市瑞穂区高辻町14-18 代理人 なし 本 社 庶 務 課													
	取 次 所 東京都港区芝罘平町1 森村ビル内 日本特殊陶業株式会社 東京営業所													
株 主 に 対 す る 特 典	な し			公 告 掲 載 新 聞 名				中 部 日 本 新 聞 (略 称 中 日 新 聞)						
考 今 事 業 年 度 中 に お け る 月 別 最 高 最 低 株 価	銘 柄		45年4月		5 月		6 月		7 月		8 月		9 月	
	日本特殊陶業 株式会社株式	最高	495円		394円		375円 □308円		321円		325円		旧 301円 新 278円	
		最低	320円		300円		335円 □276円		280円		300円		旧 240円 新 265円	
最 近 3 事 業 年 度 の 配 当 額	回 次	決算年月	1株の配当額		回 次	決算年月	1株の配当額		回 次	決算年月	1株の配当額			
	第 64期	昭和44年 9 月	4円50銭		第 65期	昭和45年 3 月	4円50銭		第 66期	昭和45年 9 月	旧 4円50銭 新 50銭			

(注) 1. 株価は名古屋証券取引所における株価である。

2. □印は新株権利落株価である。

(6) 役員略歴および所有株式

(昭和45年12月26日現在)

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別種類および数
代表取締役 取締役会長	森 村 勇 (明治30年5月30日)	大正7年3月 高千穂高等商業学校卒 昭和11年10月 当社設立と共に取締役 昭和19年5月 当社取締役社長 昭和26年8月 同取締役会長 昭和27年12月 全日本空輸株式会社取締役 昭和28年10月 日本航空株式会社常務取締役 昭和30年9月 日本航空株式会社常務取締役兼任、監査役 昭和30年11月 当社取締役社長 昭和36年1月 東陶機器株式会社取締役 昭和36年1月 日本陶器株式会社取締役 昭和36年5月 日本碍子株式会社取締役 昭和36年11月 当社取締役会長 昭和37年7月 日東石膏株式会社取締役 昭和42年4月 全日本空輸株式会社取締役社長 昭和44年5月 全日本空輸株式会社取締役社長兼任	額面普通株式 425,803 株
代表取締役 取締役社長	星 野 茂 雄 (明治39年8月10日)	昭和5年3月 慶応義塾大学法学部卒 昭和5年7月 日本碍子株式会社へ入社 昭和11年10月 当社設立と共に転勤 昭和19年8月 当社取締役 昭和26年8月 同常務取締役 昭和31年11月 同専務取締役 昭和35年12月 株式会社日特製作所代表取締役 昭和36年11月 当社取締役副社長 昭和37年4月 ブラジル特殊陶業株式会社取締役 昭和41年11月 当社取締役社長 昭和42年5月 米国NGKスパークプラグ株式会社取締役社長 昭和44年8月 ブラジル特殊陶業株式会社取締役会長	" 429,000
専務取締役 (総務、経理) (資材担当)	藤 井 章 (明治45年1月1日)	昭和4年3月 名古屋市立第三商業学校卒 昭和4年5月 日本碍子株式会社へ入社 昭和12年4月 当社事業開始と共に転勤 昭和28年11月 当社取締役 昭和40年11月 同常務取締役 昭和44年11月 同専務取締役	" 78,000
常務取締役 (販売担当)	小 川 修 次 (大正2年9月18日)	昭和10年3月 名古屋高等商業学校卒 昭和10年4月 日本碍子株式会社へ入社 昭和11年11月 当社へ転勤 昭和36年11月 当社取締役 昭和40年11月 同常務取締役	" 20,000
常務取締役 (小牧工場長)	浅 井 太 一 (大正3年10月15日)	昭和11年3月 名古屋高等工業学校機械科卒 昭和14年2月 当社へ入社 昭和36年11月 当社取締役 昭和40年11月 同常務取締役	" 16,000
常務取締役 (本社工場長)	小 林 朗 (大正3年8月14日)	昭和8年3月 長野工業学校卒 昭和8年4月 日本碍子株式会社へ入社 昭和12年4月 当社へ転勤 昭和34年8月 ブラジル特殊陶業株式会社専務取締役 昭和36年11月 当社取締役 昭和41年4月 ブラジル特殊陶業株式会社取締役社長 昭和42年8月 当社常務取締役 昭和44年8月 ブラジル特殊陶業株式会社取締役社長 兼任、取締役	" 30,000

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面 の別種類および数
取締役	岩 田 蒼 明 (明治36年 3月 1日)	大正15年 3月 東京商科大学商学専門部卒 昭和36年 1月 日本陶器株式会社取締役社長 昭和36年 7月 日本レジン工業株式会社代表取締役 昭和37年 7月 ノリタケマシン株式会社取締役社長 昭和37年 7月 日東石膏株式会社取締役 昭和38年 8月 米国ノリタケカンパニー取締役 昭和38年12月 共立窯業原料株式会社取締役社長 昭和40年 5月 当社取締役 昭和40年 5月 日本碍子株式会社取締役 昭和40年 7月 東陶機器株式会社取締役 昭和42年 5月 伊万里陶業株式会社取締役社長 昭和43年 1月 九州陶器株式会社取締役社長	額面普通株式 株 7,897
取締役	杉 原 周 一 (明治40年 5月 7日)	昭和 6年 3月 東京帝国大学工学部卒 昭和42年 7月 東陶機器株式会社取締役社長 昭和42年 7月 東陶不動産株式会社取締役社長 昭和44年 1月 日本陶器株式会社取締役 昭和44年 5月 当社取締役 昭和44年 5月 日本碍子株式会社取締役 昭和44年 6月 共立窯業原料株式会社取締役 昭和44年 7月 日東石膏株式会社取締役	" 1,300
取締役	鈴 木 俊 雄 (明治41年 3月 3日)	昭和 3年 3月 東京高等工業学校電気科卒 昭和36年 7月 旭可鍛鉄株式会社取締役 昭和37年 5月 日本碍子株式会社取締役副社長 昭和44年11月 日本碍子株式会社取締役会長 昭和44年12月 共立窯業原料株式会社取締役 昭和45年 1月 東陶機器株式会社取締役 昭和45年 1月 日本陶器株式会社取締役 昭和45年 5月 当社取締役	" 4,000
取締役 (小牧工場) プラグ製造部長	成 賀 清 隆 (大正 5年 2月18日)	昭和12年 3月 福井高等工業学校機械科卒 昭和13年12月 当社へ入社 昭和38年11月 当社取締役	" 16,000
取締役 (労務担当)	丹 羽 長 典 (大正 5年 1月 2日)	昭和12年 3月 名古屋高等商業学校卒 昭和12年 4月 当社へ入社 昭和40年11月 当社取締役	" 9,100
取締役 (技術部長)	後 藤 輝 園 (大正 5年 9月23日)	昭和12年 3月 名古屋高等工業学校機械科卒 昭和23年 2月 当社へ入社 昭和40年11月 当社取締役	" 9,100
取締役 (輸出部長)	加 藤 誠 也 (大正 9年 1月17日)	昭和15年 3月 名古屋高等商業学校卒 昭和15年 4月 当社へ入社 昭和42年 5月 米国NGKスパークプラグ株式会社取締役 副社長 昭和42年11月 当社取締役	" 14,300

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面の別種類および数
取締役 (本社工場) 特品製造部長	深 田 義 (大正 8 年 11 月 1 日 [redacted])	昭和 18 年 9 月 東京工業大学窯業科卒 昭和 18 年 10 月 当社へ入社 昭和 42 年 11 月 当社取締役	額面普通株式 株 6,000
取締役 (研究特品技術) 特許室担当 (研究部長)	上 野 三 郎 (大正 3 年 1 月 1 日 [redacted])	昭和 18 年 9 月 東京工業大学窯業科卒 昭和 21 年 3 月 当社へ入社 昭和 42 年 11 月 当社取締役	" 13,000
取締役 (本社工場) ブラダ製造部長	太 田 新 (大正 6 年 3 月 27 日 [redacted])	昭和 17 年 9 月 名古屋帝国大学工学部機械科卒 昭和 21 年 12 月 当社へ入社 昭和 42 年 11 月 当社取締役	" 10,000
取締役 (小牧工場) 特品製造担当	坂 本 家 則 (大正 8 年 11 月 9 日 [redacted])	昭和 14 年 7 月 商工省愛知機械技術員養成所卒 昭和 14 年 8 月 当社へ入社 昭和 42 年 11 月 当社取締役	" 15,000
取締役	青 山 俊 克 (大正 5 年 7 月 21 日 [redacted])	昭和 10 年 3 月 東邦商業学校卒 昭和 11 年 11 月 当社へ入社 昭和 41 年 7 月 ブラジル特殊陶業株式会社専務取締役 昭和 44 年 5 月 当社取締役 昭和 44 年 8 月 ブラジル特殊陶業株式会社取締役社長	" 15,000
取 電 役 (東京営業所長)	篠 田 栄 一 (大正 5 年 5 月 20 日 [redacted])	昭和 9 年 3 月 愛知県第一中学校卒 昭和 16 年 3 月 当社へ入社 昭和 44 年 5 月 当社取締役	" 7,000
監 査 役	鈴 木 敏 (明治 43 年 8 月 30 日 [redacted])	昭和 3 年 3 月 名古屋市立商業学校卒 昭和 3 年 8 月 日本碍子株式会社へ入社 昭和 12 年 4 月 当社へ転勤 昭和 35 年 12 月 株式会社日特製作所代表取締役 昭和 38 年 11 月 当社監査役	" 6,500
監 査 役	森 村 太 華 生 (大正 10 年 10 月 26 日 [redacted])	昭和 22 年 9 月 東京帝国大学法学部卒 昭和 33 年 8 月 森村商事株式会社取締役 昭和 34 年 5 月 森村不動産株式会社監査役 昭和 36 年 11 月 当社監査役 昭和 39 年 8 月 森村商事株式会社専務取締役 昭和 44 年 8 月 森村商事株式会社取締役社長	" 5,925
合 計	21 名		1,138,925

(7) 従業員の状況

(昭和45年9月30日現在)

区 分		人 員	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額 (税 込)
事 務 要 員	男	384 人	33.0 年	10.2 年	81,481 円
	女	271	24.1	3.6	44,206
	計	655	29.3	7.5	66,059
工 場 要 員	男	1,468	28.3	6.7	66,312
	女	1,384	21.4	2.8	43,434
	計	2,852	25.0	4.8	55,210
合 計	男	1,852	29.3	7.4	69,457
	女	1,655	21.8	2.9	43,560
	計	3,507	25.8	5.3	57,236

(注) 平均給与月額(税込)は、昭和45年9月分の実績であつて基準外賃金を含み賞与は含まない。

労 働 組 合

当社の労働組合は昭和21年1月結成以来労使一体となつて生産向上に協力し争議の経験はなく、現在全国自動車産業労働組合に加盟している。

昭和45年9月30日現在労働組合員は2,627人である。

第2事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

A 概 要

当社は現在、NGKの商標を用いて内燃機用点火プラグを製造販売するほか、NTKの商標を用いて工業用特殊陶磁器の製造販売を行なっている。

点火プラグは、エンジンの燃焼室内の混合気に電気火花で点火、爆発させ、エンジンを作動させるという重要な役目をもつ機能部品で、自動車、オートバイのほか、農業発動機、船舶、航空機等あらゆる内燃機関に不可欠のものであり、当社のNGK点火プラグは、これら国内需要の約70%を充足するほか、販売総数のうち約37%をアメリカをはじめ世界各地に輸出している。一方、NTK工業用特殊陶磁器は、NGK点火プラグに使用している酸化アルミニウム(Al_2O_3)を主原料とするハイアルミナ磁器を主体とし、この磁器のもつ特性、すなわち、高度の電気絶縁性、耐熱性、耐磨耗性およびダイヤモンドに次ぐ硬度等の優れた性能を、点火プラグ以外の分野に活用するため、当社が独自の技術をもつて開発したものであつて、これらの製品は、電子工業をはじめ電機、鉄鋼、自動車、機械、窯業、紡績、化学工業等国内工業界で広く使用されるほか、一部をアメリカ、西ドイツ、カナダ、ベルギー、台湾、スペイン等へ輸出している。

NTK工業用特殊陶磁器の主なものをその特性別に列挙すると次のとおりである。

電気絶縁磁器	圧電磁器	耐熱磁器	耐磨耗磁器	切削工具
集積回路用セラミックパッケージ 集積回路用セラミック基板 シリコン整流器用コンテナ 真空スイッチ用コンテナ 電子レンジ用コンテナ 変圧器用密封端子板 電子管用高周波絶縁物	ガス着火用圧電磁器 電蓄用セラミックエレメント 通信機用セラミックフィルター 超音波振動子	溶接用火口 熱電対用保護管 燃 焼 管 燃 焼 ポ ー ト	ボールミルおよび球石 紡機用糸道 フローティングシート 段付ブーリー	セラミック工具 サーメット工具 超硬工具

なお、最近における製品の部門別生産高の比率を示すと次のとおりである。

品 名	第65期(44.10～45.3)		第66期(45.4～45.9)	
	生産高	比率	生産高	比率
点 火 プ ラ グ	3,299,887千円	60.0%	3,772,037千円	58.7%
特 殊 陶 磁 器	2,202,380	40.0	2,655,736	41.3
合 計	5,502,267	100.0	6,427,773	100.0

(注) 上記生産高は売価換算による。

B 海外との技術提携

ダイエレクトリック社(米国)との技術援助契約

契約期間 昭和45年9月1日から10年間

契約の内容 集積回路用セラミックパッケージに関する製造技術

対 価 昭和45年9月 頭金U.S.\$ 85,000を支払った。

(2) 設備の状況

A 設備の概要

事業所別の設備の概要は次のとおりである。

(昭和45年9月30日現在)

事業所	事業種目	投 下 資 本						合計金額	従業員数
		土 地		建物および構築物		機械および装置	その他の設備		
		面積	金額	面積	金額	金額	金額		
本社ならびに本社工場	点火プラグ、特殊陶磁器の製造、販売	平方米 33,614	千円 180,944	平方米 27,100	千円 307,009	千円 584,372	千円 78,568	千円 1,150,893	人 1,406
小 牧 工 場	点火プラグ、特殊陶磁器の製造	123,611	231,420	40,494	878,700	1,168,518	61,359	2,339,997	1,969
東 京 営 業 所	特殊陶磁器の販売			(370)			2,276	2,276	22
東京サービスセンター	点火プラグの販売			(360)			1,640	1,640	24
大 阪 営 業 所	特殊陶磁器の販売	793	40,200	(100)			440	40,640	11
大阪サービスセンター	点火プラグの販売			(152)			2,185	2,185	16
広 島 営 業 所	点火プラグ、特殊陶磁器の販売			(100)			567	567	9
福 岡 営 業 所	"			(179)			1,637	1,637	10
鹿 児 島 出 張 所	"			(178)			225	225	3
高 松 出 張 所	"			(85)			1,203	1,203	7
岡 山 出 張 所	"			(99)			746	746	4
静 岡 出 張 所	"			(148)			426	426	4
富 山 出 張 所	"			(127)			762	762	7
新 潟 出 張 所	"			(137)			467	467	4
仙 台 出 張 所	"			(104)			1,496	1,496	7
札 幌 出 張 所	"			(151)			1,030	1,030	4
寮 ・ 社 宅		29,369	112,517	15,390	327,823		14,964	455,304	
貸 与 中 の も の		1,302	14,911			1,773		16,684	
計		188,689	579,992	(2,290) 82,984	1,513,532	1,754,663	169,991	4,018,178	3,507

- (注) 1. 投下資本は帳簿価額による。なお建設仮勘定は含まない。
2. 大阪営業所に計上した土地は大阪営業所店舗建設敷地として購入したものである。
3. 建物面積に()を附してあるのは借用面積であり、借用先は森村不動産(株)のほか13件である。
4. その他の設備の内訳は車輛およびその他の陸上運搬具 20,924 千円と工具、器具および備品 149,067 千円である。
5. 貸与中のもののうち、土地は(株)日特製作所に、機械および装置は当社の協力工場6社に貸与中である。

B 現有機械および装置の明細

(昭和45年9月30日)

名 称	本社工場	小牧工場	名 称	本社工場	小牧工場	名 称	本社工場	小牧工場
	台	台		台	台		台	台
工 作 機 械			そ の 他	31	14	加熱冷却設備		
普 通 施 盤	21	58	計	212	195	ト ン ネ ル 窯	4	7
タ ー レ ッ ト 旋 盤	2	3				ガ ス 炉	1	20
自 動 盤	13	16	組 付 機 械			電 気 炉	79	92
卓 上 旋 盤	22	13	プラグ専用組付機	109	82	高周波加熱装置	8	4
ボ ー ル 盤	22	24	包 装 機	13	9	重 油 炉	2	5
中 ぐ り 盤	3	6	そ の 他	10	28	噴 霧 乾 燥 装 置	7	6
フ ラ イ ス 盤	10	13	計	132	119	そ の 他	32	93
形 削 盤	5	6				計	133	227
研 削 盤	33	81	窯 業 機 械					
そ の 他	71	106	粉 砕 機	39	76	試 験 設 備		
計	202	326	篩 分 機	19	35	プラグ試験機	33	11
			混 合、攪 拌 機	30	59	エ ン ジ ン 試 験 機	35	0
加 工 機 械			濾 過、選 別 機	38	36	そ の 他	17	15
ブ レ ス	53	70	貯 蔵 機	18	35	計	85	26
コールドホーマー	4	5	押 出 成 形 機	7	13			
ヘ ッ ダ ー	22	22	加 圧 成 形 機	59	80	表 面 処 理 設 備		
捻子ローリングマシン	22	23	削 り 成 形 機	29	29	電 気 メ ッ キ 設 備	20	61
スウェンジングマシン	23	23	そ の 他	29	51	溶 射、コーティング設備	6	43
溶 接 機	57	38	計	268	414	そ の 他	13	28
						計	39	132

(注) 1. 上記機械および装置は全部稼動している。

2. 上記以外に協力工場へ工作機械4台、加工機械2台、組付機械1台、窯業機械4台を貸与している。

C 設備の新設拡充もしくは改修またはそれらの計画

現在、本社工場および、小牧工場において実施中ならびに実施予定の主な設備計画は次のとおりである。

(昭和45年9月30日現在)

	設備計画の内容	予算金額	既支出済金額	着工年月	完成予定年月	設備完成後の効果
		千円	千円			
機 械 お よ び 装 置	点火プラグ製造設備 一式	1,067,000	99,598	45. 4	46. 7	点火プラグおよび特殊陶磁器の品質向上、生産の合理化を図り、かつ点火プラグについては約38% 特殊陶磁器については約26%の増産体制を確保する。
	特殊陶磁器製造設備 一式	575,000	108,518	45. 4	46. 7	
	試験研究設備 一式	243,000	12,529	45. 4	46. 7	
そ の 他 工 事	技術センター新築 一棟	263,700	125,100	45. 4	45.10	
	特殊陶磁器技術棟新築 一棟	247,300	0	45. 9	46. 3	
	プラグ窯業焼成工場増築 一棟	147,000	0	45.10	46. 3	
	男子寮増築 一棟	41,900	0	46. 3	46. 6	
	計	2,584,900	345,745			

(注) 上記設備資金は自己資金をもつて充当する予定である。

第 3 営業の状況

(1) 生産能力

最近の設備能力と稼働能力(月産)

区 分	第65期(44.10～45.3)			第66期(45.4～45.9)		
	設備能力	稼働能力	比 率	設備能力	稼働能力	比 率
点 火 プ ラ グ	千円 580,000	千円 580,000	100 %	千円 640,000	千円 640,000	100 %
特 殊 陶 磁 器	380,000	380,000	100	450,000	450,000	100
合 計	960,000	960,000	100	1,090,000	1,090,000	100

- (注) 1. 設備能力は全生産設備をもつて労務状況、資材等諸条件の完全な供給状態に基づき1カ月25日、1日8時間操業(一部の工程については2交替ないし3交替による昼夜連続操業)により算定した能力をいう。
2. 稼働能力は上記設備能力を前提とし、在籍従業員および資材等諸条件により達成可能な能力をいう。
3. 当社は点火プラグの総合メーカーとして、一般の自動車用、オートバイ用のほか、レース用、農業発動機用、船舶用、ディーゼルエンジン用、航空機用等、生産品種が多く、しかも販売価格が一般自動車用の100円程度のものから、ジェット機用の数万円のものまであつて、これらを一括して数量で表示するのは適当でなく、また、特殊陶磁器は事業の内容の項に記載のとおり、品種および品質が多種多様で、形状、大きさもまちまちであり、品種によつて計量単位も異なるため生産能力を数量表示することができないので、生産金額(売価換算額)を記載した。

(2) 生産実績

A 最近の生産実績

区 分	第65期(44.10～45.3)			第66期(45.4～45.9)		
	総 額	月 平 均	稼 働 率	総 額	月 平 均	稼 働 率
点 火 プ ラ グ	千円 3,299,887	千円 549,981	% 95	千円 3,772,037	千円 628,673	% 98
特 殊 陶 磁 器	2,202,380	367,064	97	2,655,736	442,623	98
合 計	5,502,267	917,045	96	6,427,773	1,071,296	98

- (注) 1. 金額は売価換算による。
2. 点火プラグの主体金具、端子等の一部および特殊陶磁器製品の部品の一部等を外注に依存している。その製造原価総額中に占める割合は、第65期5.5%、第66期5.7%である。

B 主要原材料の状況

主要原材料の入手、使用、在庫状況

品 名	昭和 4 5 . 4 ~ 4 5 . 9			
	期首在庫量	入手量	使用量	期末在庫量
銅 材	109,753 ^{Kg}	1,898,536 ^{Kg}	1,909,494 ^{Kg}	98,795 ^{Kg}
ニッケル線	17,620	56,984	50,117	24,487
銅 線	16,664	111,872	112,486	16,050
アルミナ	112,384	1,147,978	1,187,428	72,934

主要原材料価格の推移

品 名	昭和 4 5 . 3	昭和 4 5 . 6	昭和 4 5 . 9
炭素銅線材 (1.666φ%)	67 円	69 円	71 円
耐熱ニッケル線 (1.3%×2.7%)	3,650	3,350	3,350
銅 線 (2.35φ%)	766	702	639
ローソーダアルミナ	110	115	115

(注) 価格はいずれもKg当りの購入価格を示す。

(3) 受注状況と生産計画

A 受 注 状 況

自動車用点火プラグのうち、新車組付用はカーメーカーの生産計画を基準とし、また補修用（輸出を含む）は自動車の稼働台数その他市場の動向、過去の販売実績、代理店の意向等を勘案してそれぞれほぼ確実な見込生産を行なっている。農船用点火プラグについても自動車用と同様の方法により見込生産を行なっている。特殊陶磁器は大部分が注文生産であり、その受注状況は次のとおりである。

特殊陶磁器の受注状況

区 分	受 注 高		受 注 残 高
	総 額	月 平 均	
第65期(44.10～45.3)	2,449,735千円	408,289千円	958,224千円
第66期(45.4～45.9)	2,421,644	403,607	828,814

B 生 産 計 画

生産計画については点火プラグ、特殊陶磁器とも最近6カ月間の受注状況と市況とを勘案して次のとおり立案した。

区 分	点火プラグ	特殊陶磁器	合 計
昭和45.10～45.12	2,120,000 千円	1,225,000千円	3,345,000千円
昭和46.1～46.3	2,098,000	1,170,000	3,268,000
計	4,218,000	2,395,000	6,613,000

(注) 金額は売価換算による。

(4) 販 売 実 績

A 販 売 方 法

自動車用点火プラグは新車組付用としては、トヨタ自動車工業株式会社、日産自動車株式会社、東洋工業株式会社、三菱自動車工業株式会社、本田技研工業株式会社その他国内のすべてのカーメーカーに直接販売し、補修用としてはカーメーカーおよび株式会社大沢商会、エンバイヤ自動車株式会社、中央自動車工業株式会社、明治産業株式会社その他の代理店を通じて販売している。また農船用点火プラグは久保田鉄工株式会社その他のエンジンメーカーに納入するほか数社の代理店を通じて販売している。

特殊陶磁器は理化学機械取扱店を通じて販売するものを除けばほとんどが受注生産であつて、需要家と直接取引するものが多い。

なお、点火プラグおよび特殊陶磁器の輸出は、当社から直接輸出するほか、輸出商社および日産自動車株式会社、本田技研工業株式会社、鈴木自動車工業株式会社、ヤマハ発動機株式会社、東洋工業株式会社等のカーメーカーを通じて輸出している。

なお、輸出の仕向地は北米をはじめ、ヨーロッパ、東南アジア、アフリカ、大洋州、中南米等世界各地におよんでいる。

B 最近の販売実績

区 分	第 6 5 期 (4 4 . 1 0 ~ 4 5 . 3)		第 6 6 期 (4 5 . 4 ~ 4 5 . 9)	
	総 額	月 平 均	総 額	月 平 均
点 火 プ ラ グ	3,317,459千円	552,910千円	3,836,655千円	639,443千円
特 殊 陶 磁 器	2,160,082	360,014	2,551,054	425,176
そ の 他	68,412	11,402	82,664	13,777
合 計	5,545,953	924,326	6,470,373	1,078,396

(注)その他は材料および作業屑の売上高である。

上記販売実績中に占める輸出売上高

区 分	第 6 5 期 (4 4 . 1 0 ~ 4 5 . 3)		第 6 6 期 (4 5 . 4 ~ 4 5 . 9)	
	総 額	月 平 均	総 額	月 平 均
点 火 プ ラ グ	1,058,365千円	176,394千円	1,368,739千円	228,123千円
特 殊 陶 磁 器	122,229	20,372	121,982	20,330
そ の 他	30,423	5,070	37,539	6,257
合 計	1,211,017	201,836	1,528,260	254,710
総販売実績に対する割合	21.8%		23.6%	

C 主要製品の販売価格の推移

点火プラグの販売価格の推移

区 分	昭和45.3	昭和45.6	昭和45.9
自動車用点火プラグ	98円	101円	101円
農 船 舶 用 "	170	170	170
航 空 機 用 "	1,000	1,000	1,000
レ ー ス 用 " (白金電極)	650	650	650
ディーゼルエンジン用グロープラグ(コイル型)	120	120	120
" " (シース型)	400	400	400

特殊陶磁器は、ほとんどが受注生産品であつて、かつ、事業の内容の項に記載のとおり、その品種および品質が多種多様でそれぞれ用途、原料、形状、製法等が異なるため、これらの販売価格の推移を一表にまとめ、簡明に表示することが難しいが、おおむね横ばいの状況である。

第 4 経 理 の 状 況

当社の財務諸表(第65期および第66期)は、昭和38年11月27日改正施行の「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」により、作成したものである。

監 査 報 告 書

日本特殊陶業株式会社

取締役社長 星 野 茂 雄 殿

作 成 日 昭和 4 5 年 1 2 月 2 3 日

事務所所在地 名古屋市中区栄 4 丁目 2 番地

事務所名 監査法人 株式会社 監査事務所

代表社員
関与社員

木 下 篤 二 郎

関 与 社 員

小 沢 寛

電 話 名古屋 (852) 代表 5 2 7 1 番

1. 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行なうため、以下に掲げられている貴社の昭和 4 5 年 4 月 1 日から昭和 4 5 年 9 月 3 0 日までの第 6 6 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益および剰余金結合計算書、剰余金処分計算書、および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および当監査法人が必要と認めた他の監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて当監査法人は、上記の財務諸表は貴社の昭和 4 5 年 9 月 3 0 日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

3. 貴社との利害関係

利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

I 財務諸表

(1)貸借対照表

科 目	第 6 5 期 (昭和45年3月31日現在)			第 6 6 期 (昭和45年9月30日現在)			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
資 産 の 部							
I 流 動 資 産							
1.現金および預金		717,119			1227,542		510,423
2.受 取 手 形※1		922,023			1,054,928		132,905
3.売 掛 金		1,083,885			1,401,486		317,601
4.製 品		665,322			732,313		66,991
5.原 材 料		155,907			189,110		33,203
6.仕 掛 品		651,093			665,359		142,66
7.貯 蔵 品		54,225			60,273		6,048
8.前 払 費 用		1,204			19,569		18,365
9.その他の流動資産		2811			2,952		141
計		4,253,589			5,353,532		1,099,943
貸 倒 引 当 金※2		△ 82,927			△ 93,177		△ 10,250
流 動 資 産 合 計		4,170,662	46.6		5,260,355	48.3	1,089,693
II 固 定 資 産							
(1)有形固定資産							
1.建 物	1,991,151			2,312,911			
減価償却引当金	753,761	1,237,390		849,005	1,463,906		226,516
2.構 築 物	94,123			106,830			
減価償却引当金	52,043	42,080		57,204	49,626		7,546
3.機械および装置	4,239,100			4,813,174			
減価償却引当金	2,727,344	1,511,756		3,058,511	1,754,663		242,907
4.車両およびその他の陸上運搬具	53,668			56,323			
減価償却引当金	33,255	20,413		35,399	20,924		511
5.工具器具および備品	372,819			421,072			
減価償却引当金	243,805	129,014		272,005	149,067		20,053
6.土 地		536,874			579,992		43,118
7.建設仮勘定		133,634			291,144		157,510
有形固定資産合計		3,611,161	40.3		4,309,322	39.6	698,161
(2)投 資							
1.投資有価証券※3		566,446			648,881		82,435
2.関係会社株式		473,149			473,149		0
3.出 資 金		6,885			6,885		0
4.長期貸付金		17,409			19,714		2,305
5.従業員長期貸付金		33,730			66,079		32,349
6.関係会社長期貸付金		3,200			1,200		△ 2,000
7.その他の投資		72,510			68,420		△ 4,090
投 資 合 計		1,173,329	13.1		1,284,328	11.8	110,999
固 定 資 産 合 計		4,784,490	53.4		5,593,650	51.4	809,160
III 繰 延 勘 定							
1.長期前払費用※4		0			29,948		29,948
繰延勘定合計		0	0		29,948	0.3	29,948
資 産 合 計		8,955,152	100.0		10,883,953	100.0	1,928,801

科 目	第65期(昭和45年3月31日現在)			第66期(昭和45年9月30日現在)			増 減(△)
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比	
	千円	千円		千円	千円		
負 債 の 部							
I 流 動 負 債							
1.買 掛 金		527,912			615,716		87,804
2.未 払 金※5		156,210			303,289		147,079
3.未 払 費 用		565,225			618,273		53,048
4.前 受 金		45,342			78,448		33,106
5.預 り 金		277,834			310,136		32,302
6.法 人 税 等 引 当 金		488,129			497,306		9,177
7.事 業 税 引 当 金		157,611			160,133		2,522
流 動 負 債 合 計		2,218,263	24.8		2,583,301	23.8	365,038
II 固 定 負 債							
1.退 職 給 与 引 当 金※6		1,220,771			1,329,595		108,824
固 定 負 債 合 計		1,220,771	13.6		1,329,595	12.2	108,824
III 特 定 引 当 金							
1.価 格 変 動 準 備 金※7		67,000			68,000		1,000
2.海 外 市 場 開 拓 準 備 金※8		64,247			79,374		15,127
3.海 外 投 資 損 失 準 備 金※9		213,895			213,895		0
特 定 引 当 金 合 計		345,142	3.9		361,269	3.3	16,127
負 債 合 計		3,784,176	42.3		4,274,165	39.3	489,989
資 本 の 部							
I 資 本 金		1,600,000	17.8		2,200,000	20.2	600,000
授 権 株 数	(56000000株)			(120000000株)			
発 行 済 株 式 数	(32000000株)			(44000000株)			
II 資 本 剰 余 金							
(1)資 本 準 備 金		285,234			641,403		356,169
資 本 剰 余 金 合 計		285,234	3.2		641,403	5.9	356,169
III 利 益 剰 余 金							
(1)利 益 準 備 金		400,000			400,000		0
(2)任 意 積 立 金							
1.別 途 準 備 金	570,000			670,000			
2.研 究 費 準 備 金	570,000			670,000			
3.退 職 給 与 準 備 金	570,000			670,000			
4.配 当 引 当 積 立 金	450,000	2,160,000		550,000	2,560,000		400,000
(3)法 人 税 等 引 当 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		725,742			808,385		82,643
利 益 剰 余 金 合 計		3,285,742	36.7		3,768,385	34.6	482,643
資 本 合 計		5,170,976	57.7		6,609,788	60.7	1,438,812
負 債 資 本 合 計		8,955,152	100.0		10,883,953	100.0	1,928,801

第 6 5 期

(注)

※1 このほか受取手形割引高 1,168,961 千円

※2 貸倒引当金期末残高のうちには、税法による繰入限度相当額のほか、取立不能のおそれのあるものを特別に見積って 24,869 千円計上している。

※3 取引所の相場のある有価証券の評価基準は低価法により、その他については原価法による。

※5 未払金のうち 155,641 千円は、設備関係未払金である。

※6 退職給与引当金は、当社の退職金規程による任意退職の場合の年間の退職金要支給額の増加額を見積り、これを期間費用として、上期と下期に折半して繰入れることにしている。

上記のほか、任意退職による減額条項を適用されない場合の退職金要支給総額に対する不足分の一部を補う目的をもつて、当期 30,000 千円の繰入れを実施し、これを損益および剰余金結合計算書において繰越利益剰余金減少高として掲げている。

なお、退職給与引当金の期末残高は、期末現在における任意退職の場合の退職金要支給総額に対し 104% となっている。

※7 価格変動準備金は、租税特別措置法に基づくもので製品、原材料、仕掛品および貯蔵品を対象とし、同法の繰入限度相当額を計上している。

※8 海外市場開拓準備金は租税特別措置法に基づくもので、同法の繰入限度相当額を計上している。

※9 海外投資損失準備金は租税特別措置法による繰入限度相当額のほか同準備金制度発足以前の海外投資額を対象として、前期 35,000 千円、当期 39,500 千円を追加計上している。

第 6 6 期

※1 このほか受取手形割引高 1,310,796 千円

※2 貸倒引当金期末残高のうちには、税法による繰入限度相当額のほか、取立不能のおそれのあるものを特別に見積って 25,283 千円計上している。

※3 左に同じ。

※4 ダイエレクトリック社(米国)との技術援助契約頭金 U.S.\$85,000 の未償却残高である。

※5 未払金のうち 302,720 千円は、設備関係未払金である。

※6 左に同じ。

左に同じ。

なお、退職給与引当金の期末残高は、期末現在における任意退職の場合の退職金要支給総額に対し 104% となっている。

※7 左に同じ。

※8 左に同じ。

(2) 損益および剰余金結合計算書

科 目	第 6 5 期 (自昭和44年10月 1日 至昭和45年 3月31日)			第 6 6 期 (自昭和45年4月 1日 至昭和45年9月30日)		
	金 額		比率	金 額		比率
	千円	千円	%	千円	千円	%
I 売 上 高						
1. 総 売 上 高 ※1	5,575,218			6,529,658		
2. 売上値引および戻り高	29,265	5,545,953	100.0	59,285	6,470,373	100.0
II 売 上 原 価						
1. 製品期首たな卸高	662,611			665,322		
2. 当期製品製造原価	3,258,585			4,073,553		
合 計	3,921,196			4,738,875		
3. 製品他勘定振替高 ※2	13,159			15,175		
4. 製品期末たな卸高 ※3	665,322	3,242,715	58.5	732,313	3,991,387	61.7
売上総利益		23,032,38	41.5		2,478,986	38.3
III 販売費および一般管理費						
1. 荷 造 送 費	83,796			98,296		
2. 販 売 手 数 料	193,302			196,998		
3. 広 告 宣 伝 費	89,267			109,499		
4. 見 本 費	2,847			4,307		
5. 貸倒引当金繰入額	6,000			10,251		
6. 役 員 給 与	38,670			44,320		
7. 給 料	117,715			161,373		
8. 従業員賞与手当	109,000			102,200		
9. 退 職 金	3,500			4,641		
10. 退職給与引当金繰入額	21,000			19,200		
11. 福 利 費	11,494			13,575		
12. 減 価 償 却 費	13,157			14,970		
13. 地 代 家 賃	18,166			21,105		
14. 修 繕 費	5,193			7,644		
15. 保 險 料	1,673			27,53		
16. 図 書 費	1,834			23,67		
17. 諸 消 耗 品 費	12,550			16,033		
18. 光 熱 水 道 費	2,684			3,037		
19. 旅 費 交 通 費	40,945			51,375		
20. 通 信 費	20,603			25,475		
21. 租 税	6,116			3,569		
22. 交 際 費	15,735			16,610		
23. 雑 費	44,987	860,234	15.5	55,827	985,425	15.2

科 目	期 間	第65期(自昭和44年10月1日 至昭和45年3月31日)			第66期(自昭和45年4月1日 至昭和45年9月30日)		
		金 額		比 率	金 額		比 率
		千円	千円	%	千円	千円	%
営 業 利 益			1,443,004	26.0		1,493,561	23.1
N 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息		14,576			23,816		
2. 受 取 配 当 金		18,761			43,577		
3. そ の 他		14,688	48,025	0.9	14,428	81,821	1.3
当 期 総 利 益			1,491,029	26.9		1,575,382	24.4
V 営 業 外 費 用							
1. 支払利息および割引料		51,045			62,695		
2. 事業税引当額		147,000			150,000		
3. 所 得 税		4,513			6,290		
4. 固定資産処分損		14,422			11,929		
5. 有価証券評価損		40			13,954		
6. 新株式発行費		0			27,652		
7. そ の 他		10,955	227,975	4.1	11,722	284,242	4.4
当 期 純 利 益			1,263,054	22.8		1,291,140	20.0
VI 前期末処分利益剰余金			631,738			725,742	
VII 前期利益剰余金処分額 ※4			472,000			552,000	
繰越利益剰余金			159,738			173,742	
VIII 繰越利益剰余金減少高							
1. 退職給与引当金繰入額		30,000			30,000		
2. 価格変動準備金繰入額		0			1,000		
3. 海外市場開拓準備金繰入額		12,680			15,127		
4. 海外投資損失準備金繰入額		57,410			0		
5. 特別減価償却費 ※5		136,960	237,050		141,370	187,497	
繰越利益剰余金期末残高			△ 77,312			△ 13,755	
IX 当期末処分利益剰余金			1,185,742			1,277,385	
法人税等引当額 ※6			460,000			469,000	
法人税等引当後当期末処分利益剰余金			725,742			808,385	
(うち未処分利益剰余金) 当期増加高			(566,004)			(634,643)	

第 6 5 期	第 6 6 期
(注)	
※ 1 本表売上高に含む材料および作業層の売上高 68,412千円	※ 1 本表売上高に含む材料および作業層の売上高 82,664千円
※ 2 製品他勘定振替高の内訳	※ 2 製品他勘定振替高の内訳
製 造 費 6,174千円	製 造 費 6,325千円
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費 2,847	販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費 4,307
営業外損益(廃棄処分およびたな卸益) 4,060	営業外費用(廃棄処分およびたな卸損) 3,047
貯 蔵 品 78	固 定 資 産 1,496
計 13,159	計 15,175
※ 3 製品その他たな卸資産のたな卸方法および評価基準 移動平均法による原価法	※ 3 左に同じ。
※ 4 前期利益剰余金処分額の内訳	※ 4 前期利益剰余金処分額の内訳
1. 配 当 金 144,000千円	1. 配 当 金 144,000千円
2. 役 員 賞 与 金 8,000	2. 役 員 賞 与 金 8,000
3. 任 意 積 立 金	3. 任 意 積 立 金
別 途 準 備 金 80,000	別 途 準 備 金 100,000
研 究 費 準 備 金 80,000	研 究 費 準 備 金 100,000
退 職 給 与 準 備 金 80,000	退 職 給 与 準 備 金 100,000
配 当 引 当 積 立 金 80,000	配 当 引 当 積 立 金 100,000
計 472,000	計 552,000
※ 5 特別減価償却費は租税特別措置法によるものであつて、 同法による償却限度相当額を計上した。	※ 5 左に同じ。
※ 6 法人税等引当額の内訳	※ 6 法人税等引当額の内訳
法 人 税 に 対 する 引 当 400,000千円	法 人 税 に 対 する 引 当 405,000千円
県 市 民 税 に 対 する 引 当 60,000	県 市 民 税 に 対 する 引 当 64,000
計 460,000	計 469,000

製造原価明細書

科 目	期 間	第65期(自昭和44年10月1日 至昭和45年3月31日)		第66期(自昭和45年4月1日 至昭和45年9月30日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		千円	%	千円	%
I 材 料 費					
1. 材料期首たな卸高		186,998		210,132	
2. 当期材料受入高		1,627,427		1,913,988	
合 計		1,814,425		2,124,120	
3. 材料他勘定振替高※1		42,926		55,506	
4. 材料期末たな卸高		210,132		249,383	
当期材料費		1,561,367	45.2	1,819,231	43.8
II 労 務 費					
1. 給 料		700,255		956,376	
2. 従業員賞与手当		311,000		377,800	
3. 退職金		0		339	
4. 退職給与引当金繰入額		94,000		91,800	
5. 福利費		81,551		105,903	
当期労務費		1,186,806	34.4	1,532,218	36.9
III 経 費					
1. 電力料		67,833		77,929	
2. 瓦斯水道料		8,624		13,906	
3. 運賃		2,241		2,619	
4. 減価償却費		343,143		357,030	
5. 修繕費		32,403		30,030	
6. 保険料		2,245		2,409	
7. 旅費交通費		11,803		17,665	
8. 通信費		5,336		6,562	
9. 地代家賃		733		1,405	
10. 図書費		2,642		2,645	
11. 租税		19,127		23,379	
12. 外注加工費		178,145		230,877	
13. 雑費		31,730		37,254	
当期経費		706,005	20.4	803,710	19.3
当期総製造費用		3,454,178	100.0	4,155,159	100.0
仕掛品期首たな卸高		511,152		651,093	
合 計		3,965,330		4,806,252	
仕掛品期末たな卸高		651,093		665,359	
固定資産振替高		26,588		29,092	
当期製造費用控除高※2		29,064		38,248	
当期製品製造原価		3,258,585		4,073,553	

(注) ※1 材料他勘定振替高の内訳

	第65期	第66期
販売費および一般管理費	40,611千円	51,175千円
製造費(福利費等)	2,051	2,281
営業外損失(廃棄処分)	213	919
その他の流動資産	51	1,131
計	42,926	55,506

※2 当期製造費用控除高は修繕部門費等の販売費および一般管理費への振替額、仕掛品廃却処分その他である。

3 原価計算の方法 原価計算の方法は点火プラグと特殊陶磁器の2部門に原価要素を集計し、それぞれ工程別総合原価計算制度を採っている。なお、製品仕掛品の受払記録は予定原価をもつて計算し、実際原価との差額は法人税に関する原価差額についての取扱通達に基づき調整を行なっている。

(3)剰余金処分計算書

科 目	期 間 第 6 5 期 (自昭和44年10月 1日 至昭和45年 3月31日)			第 6 6 期 (自昭和45年4月 1日 至昭和45年9月30日)		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1.当期末処分利益剰余金			725,742			808,385
2.利 益 剰 余 金 処 分 額						
(1)利 益 準 備 金		0			70,000	
(2)配 当 金		144,000			150,000	
(3)役 員 賞 与 金		8,000			8,000	
(4)任 意 積 立 金						
別 途 準 備 金	100,000			100,000		
研 究 費 準 備 金	100,000			100,000		
退 職 給 与 準 備 金	100,000			100,000		
配 当 引 当 積 立 金	100,000	400,000		100,000	400,000	
合 計			552,000			628,000
3.次 期 繰 越 利 益 剰 余 金			173,742			180,385
株 主 総 会 開 催 日	昭和 4 5 年 5 月 2 8 日			昭和 4 5 年 1 1 月 2 6 日		

(注) 第 6 5 期の利益剰余金処分額のうち、利益準備金の繰入がないのは、既に商法上の積立限度に達していたためである。

(4) 附属明細表

A 有価証券明細表

投資有価証券

		銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式		三 菱 銀 行 株	50円	2,016,000株	99,990千円	99,990千円	取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は取引所の相場のあるものについては低価法により、その他のものは原価法によっている。なお、当期※印の銘柄について13,895千円の評価損を計上した。
		東 海 銀 行 株	"	950,000	82,543	82,543	
		三 菱 信 託 銀 行 株	"	660,000	61,245	61,245	
		トヨタ自動車工業株	"	450,000	80,818	80,818	
		日 産 自 動 車 株	"	500,000	62,443	62,381	
		いすゞ自動車株※	"	200,000	19,232	10,600	
		東 洋 工 業 株	"	234,600	53,382	35,282	
		本 田 技 研 工 業 株※	"	300,000	79,515	43,890	
		野 村 証 券 株	"	80,000	7,311	7,311	
		日 本 航 空 株	500	31,644	15,822	15,198	
		全 日 本 空 輸 株	"	24,000	12,000	12,000	
		東 陶 機 器 株	50	251,039	26,492	26,492	
		日 本 陶 器 株	"	77,420	16,096	11,839	
		日 本 碍 子 株	"	68,500	16,403	13,285	
		伊 奈 製 陶 株	50	45,000	6,119	5,776	
		戸 田 建 設 株	"	40,000	9,250	9,250	
		東 海 耐 摩 工 具 株	500	14,700	7,350	7,350	
		イ・アイ・イ・株	50	100,000	5,000	5,000	
		そ の 他 4 2 銘 柄※		679,137	51,494	43,314	
	計			6,722,040	712,505	633,564	
公 社 債		銘 柄	券面総額		取得価額	貸借対照表 計 上 額	取得価額の算定基準および貸借対照表計上額の評価基準は上記に同じ。なお、当期電信電話債券について59千円の評価損を計上した。
		電 信 電 話 債 券	19,045千円		9,609千円	7,993千円	
		そ の 他 の 債 券	2,500		2,500	2,500	
	計		21,545		12,109	10,493	
そ の 他 の 有 価 証 券		種 類			取得価額	貸借対照表 計 上 額	取得価額の算定基準および貸借対照表計上額の評価基準は上記に同じ。
		山一証券投資信託受益証券			2,737千円	2,737千円	
		野村証券	"		1,562	1,562	
		大和証券	"		525	525	
	計				4,824	4,824	
合 計					729,438	648,881	

B 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	1,991,151	324,295	2,535	2,312,911	849,005	1,463,906	
構 築 物	94,123	12,852	145	106,830	57,204	49,626	
機 械 お よ び 装 置	4,239,100	621,511	47,437	4,813,174	3,058,511	1,754,663	
車輛およびその他の陸上運搬具	53,668	7,329	4,674	56,323	35,399	20,924	
工具器具および備品	372,819	59,199	10,946	421,072	272,005	149,067	
土 地	534,874	43,133	15	579,992	0	579,992	
建 設 仮 勘 定	133,634	1,225,829	1,068,319	291,144	0	291,144	
計	7,421,369	2,294,148	1,134,071	8,581,446	4,272,124	4,309,322	

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりである。

建 物	小牧工場3棟増築	185,182千円
	小牧男子寮1棟新築	63,198
機械および装置	点火プラグ製造設備	272,865
	特殊陶磁器製造設備	305,175
	試験研究設備	43,414
土 地	小牧女子寮増設用地	36,065

C 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘 要
		株数	取得価額	貸借対照 表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照 表計上額	
株 式												
CERAMICA E VELAS DE IGNICAO NGK DO BRASIL S.A.	CR\$ 1	株 4,413,500	千円 427,834	千円 427,834	株 586,500	千円 0	株 0	千円 0	株 5,000,000	千円 427,834	千円 427,834	取得価額の算 定基準は移動 平均法により、 貸借対照表計 上額の評価基 準は原価法に よる。
NGK SPARK PLUGS(U.S.A.), INC.	US\$ 500	株 200	千円 36,115	千円 36,115	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 200	千円 36,115	千円 36,115	
梯日特製作所	円 500	株 18,400	千円 9,200	千円 9,200	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 18,400	千円 9,200	千円 9,200	
計		株 4,432,100	千円 473,149	千円 473,149	株 586,500	千円 0	株 0	千円 0	株 5,018,600	千円 473,149	千円 473,149	

(注) CERAMICA E VELAS DE IGNICAO NGK DO BRASIL S.A. (邦訳ブラジル特殊陶磁株)は点火プラグおよびタイルを製造販売する資本金 CR\$5,000,000 (発行済株式総数5,000,000株)のブラジル国法人であり、その全株式を当社が保有し、当社役員4名が役員を兼任している。なお、当期増加額586,500株は昭和45年4月再評価横立金の資本組入分を無償取得したものである。

NGK SPARK PLUGS(U.S.A.), INC. (邦訳米国NGKスパークプラグ株)は当社の製品を販売する資本金U.S.\$100,000 (発行済株式総数200株)の米国法人であり、その全株式を当社が保有し、当社役員3名が役員を兼任している。

梯日特製作所は当社の点火プラグ用主体金具および治工具の製造を行なう資本金10,000千円 (発行済株式総数20,000株)の法人であり、当社役員8名が役員を兼任している。

D 関係会社長期貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
梯日特製作所	3,200	0	2,000	1,200	昭和43年3月以降3ヶ年の分割返済 利率日歩1銭8厘5毛 (無担保、設備資金)
計	3,200	0	2,000	1,200	

E 資本金明細表

既発行株式	銘柄	発行数	券面額または1株の発行価額および資本組入額	額面総額または資本組入総額	上場取引所名	摘要
額面株式	日本特殊陶業株式会社普通株	44,000,000 株	50 円	2,200,000 千円	名古屋証券取引所 東京証券取引所	市場第一部
	小計	44,000,000		2,200,000		
株式発行の額	該当事項なし。					
資本の額		2,200,000 千円				
準備金の資本組入	資本組入額		摘要			
	50,000 千円		昭和31年6月1日 再評価積立金の資本組入			
	30,000		昭和34年7月1日 同上			
	22,500		昭和36年3月15日 同上			
	42,000		昭和42年9月12日 同上			
	160,000		昭和45年9月11日 資本準備金の資本組入			
	計 304,500					

(注) 昭和45年9月11日下記のとおり増資新株式を発行した。

- | | | |
|---------------|--------------|---------------------------------------|
| 1.株主割当(1:0.2) | 6,400,000 株 | 1株の発行価額 50円 |
| 2.一般募集 | 2,400,000 株 | 1株の発行価額 265円 |
| 3.無償交付(1:0.1) | 3,200,000 株 | 1株の発行価額 50円(資本準備金の一部160,000千円を資本に組入れ) |
| 以上増加株式合計 | 12,000,000 株 | |

F 資本剰余金明細表

区分	前期末残高	前期次損填補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金	285,234 千円	0 千円	516,169 千円	160,000 千円	641,403 千円	当期増加額は株式発行差金 当期減少額は資本組入

G 利益準備金および任意積立金明細表

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	400,000 千円	0 千円	0 千円	400,000 千円	当期増加額は前期の利益処分によるものである。
別途準備金	570,000	100,000	0	670,000	
研究費準備金	570,000	100,000	0	670,000	
退職給与準備金	570,000	100,000	0	670,000	
配当引当積立金	450,000	100,000	0	550,000	
計	2,560,000	400,000	0	2,960,000	

H 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足(△)額	
							当期分	累 計
		千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
有形 固定 資産	建 物	2312,911	9,6013	849,005	1,463,906	3.67	-	-
	構 築 物	106,830	5,257	57,204	49,626	53.5	-	-
	機 械 お よ び 装 置	4,813,174	367,660	3,058,511	1,754,663	63.5	-	-
	車輛およびその他の陸上運搬具	56,323	6,410	35,399	20,924	62.8	-	-
	工具器具および備品	421,072	38,030	272,005	149,067	64.6	-	-
	計	7,710,310	513,370	4,272,124	3,438,186	55.4	-	-
繰勘 延定	長 期 前 払 費 用	30,456	508	508	29,948	1.7	-	-
合 計		7,740,766	513,878	4,272,632	3,468,134	55.2	-	-

- (注) 1.機械および装置については、第60期より耐用年数を総合7年に短縮し、その他の有形固定資産および長期前払費用については税法に定める減価償却と同一の基準によっている。なお、減価償却の方法は有形固定資産は定率法、長期前払費用は定額法によっている。
- 2.当期償却額には、租税特別措置法による特別償却141,370千円を含む。
- 3.長期前払費用の当期償却額508千円は製造原価明細書の雑費を含む。

I 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
	千円	千円	千円	千円	千円	
法 人 税 等 引 当 金	488,129	469,000	459,823	0	497,306	
事 業 税 引 当 金	157,611	150,000	147,478	0	160,133	
退 職 給 与 引 当 金	12,207,711	141,000	32,176	0	13,295,595	
貸 倒 引 当 金	82,927	10,250	0	0	93,177	
価 格 変 動 準 備 金	67,000	1,000	0	0	68,000	
海外市場開拓準備金	64,247	23,828	0	8,701	79,374	当期減少額は、税法の規定による取崩額である。
海外投資損失準備金	213,895	0	0	0	213,895	

Ⅱ 主な資産、負債の内容

△ 現金および預金

区 分				金 額	
現			金	4,204	千円
当	座	預	金	98,897	
普	通	預	金	4,990	
通	知	預	金	477,000	
定	期	預	金	642,378	
振	替	預	金	73	
合 計				1,227,542	

Ｂ 受取手形および割引手形

業 種 別 内 訳

業 種 別	受 取 手 形	割 引 手 形
卸 売 業	504,501 千円	586,346 千円
電 器 機 械 器 具 製 造 業	313,305	387,371
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	152,933	188,345
機 械 製 造 業	62,084	117,965
農 業、土 石 製 品 製 造 業	10,351	12,312
七 の 他	11,754	18,457
合 計	1,054,928	1,310,796

期 日 別 内 訳

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形
昭 和 4 5 年 1 0 月	2,097 千円	622,220 千円
1 1 月	6,169	616,114
1 2 月	530,774	72,462
昭 和 4 6 年 1 月	390,773	0
2 月	95,158	0
3 月	29,957	0
合 計	1,054,928	1,310,796

0 売 掛 金

業 種 別 内 訳

業 種 別	金 額
卸 売 業	126,234 千円
電気機械器具製造業	848,421
輸送用機械器具製造業	264,351
機械製造業	104,814
窯業、土石製品製造業	7,352
その他	50,814
合 計	1,401,486

回収および滞留状況

区 分	期首残高 A	当期発生額 B	当期回収額 C	期末残高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 月 数 $\frac{D}{B \times 6}$
第66期(45.4~45.9)	千円 1,083,885	千円 6,470,373	千円 6,152,772	千円 1,401,486	% 81.4	ヵ月 1.50

D た な 卸 資 産

科 目	摘 要	金 額
製 品	点 火 プ ラ グ 特 殊 陶 磁 器 小 計	398,532 千円 333,781 732,313
原 材 料	金 属 材 料 素 地 原 料 小 計	158,944 30,166 189,110
仕 掛 品	点 火 プ ラ グ 特 殊 陶 磁 器 小 計	361,524 303,835 665,359
貯 蔵 品	補助材料、消耗工具器具備品	60,273
合 計		1,647,055

E 前 払 費 用

前払費用 19,569 千円は未経過保険料他である。

F その他の流動資産

その他の流動資産 2,952 千円は在寮者に対する寝具分譲代その他である。

G 建設仮勘定

区 分	金 額
建 物	103 千円
機 械 お よ び 装 置	121,961
土 地	1,453
そ の 他	167,627
合 計	291,144

H 出 資 金

出資金 6,885 千円は日本産業通航見本市協会出資金 2,000 千円その他である。

I 長期貸付金

区 分	金 額
森村不動産(株)ビル建築資金 (昭和 41 年 12 月以降 10 カ年の分割返済、利率年 2 分)	13,449 千円
そ の 他	6,265
合 計	19,714

J 従業員長期貸付金

従業員長期貸付金 6,607.9 千円は、従業員の住宅購入資金に対する貸付金である。

貸付の条件は期間最長 20 年、毎月末元利分割払であり、利率は年利 5 % である。

K その他の投資

区 分	金 額
生命保険掛金 (会社を保険契約者とし、かつ保険金受取人とする)	42,115 千円
家 屋 借 用 敷 金	24,498
そ の 他	1,807
合 計	68,420

L 買掛金

種 類 別	金 額
鋼材およびその他の金属材料	220,905 千円
素地原料	72,379
補助材料	118,605
消耗工具器具備品	68,361
外注加工および買入部品	96,550
その他	38,916
合 計	615,716

M 未払金

区 分	金 額
配当金	569 千円
機械等購入代金	302,720
合 計	303,289

N 未払費用

区 分	金 額
販売手数料	88,990 千円
社会保険料	13,458
電力瓦斯水道料金	17,136
従業員賞与金	480,000
その他	18,689
合 計	618,273

O 前受金

前受金 78,448 千円は、製品売上代金の前受金である。

P 預り金

区 分	金 額
預り保証金	293,946 千円
所得税	9,839
県市民税	4,295
失業保険料ほか	2,056
合 計	310,136

Ⅲ そ の 他

資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

区 分		月 別	昭和45年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
前月繰越資金			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
収 入	営 業 収 入		387,194	384,469	449,531	427,933	433,012	396,009	2,478,148
	手形割引および取立		504,890	602,176	618,592	633,034	705,555	501,357	3,567,604
	借 入 金		0	470,000	290,000	0	0	0	760,000
	増 資		0	0	0	0	0	956,169	956,169
	そ の 他 の 収 入		9,041	45,674	17,483	19,243	10,149	15,436	117,026
	計		903,125	1,502,319	1,375,606	1,080,210	1,148,716	1,868,971	7,878,947
支 出	原材料費および外注加工費		332,167	319,219	342,113	347,371	363,297	341,700	2,045,867
	労 務 費		177,658	238,925	603,323	270,667	218,600	225,071	1,734,244
	経 費		93,133	184,719	100,953	122,437	150,059	116,828	768,129
	設 備 費		170,665	141,358	177,935	157,905	209,748	190,551	1,048,162
	借 入 金 返 済		0	0	22,500	100,000	100,000	537,500	760,000
	そ の 他 の 支 出		8,500	191,038	652,860	48,316	49,060	62,348	1,012,122
計			782,123	1,075,259	1,899,684	1,046,696	1,090,764	1,473,998	7,368,524
翌月繰越資金			838,121	1,265,181	741,103	774,617	832,569	1,227,542	1,227,542

(2) 今後の資金計画

区 分		月 別	自 昭和45年10月 至 昭和45年12月	自 昭和46年1月 至 昭和46年3月	計
前月繰越資金			1,227,542 千円	811,542 千円	1,227,542 千円
収 入	営 業 収 入		1,320,000	1,240,000	2,560,000
	手形割引および取立		1,988,000	2,386,000	4,374,000
	借 入 金		760,000	0	760,000
	そ の 他 の 収 入		57,000	21,000	78,000
	計		4,125,000	3,647,000	7,772,000
支 出	原材料費および外注加工費		1,146,000	1,170,000	2,316,000
	労 務 費		1,088,000	750,000	1,838,000
	経 費		378,000	365,000	743,000
	設 備 費		821,000	750,000	1,571,000
	借 入 金 返 済		190,000	570,000	760,000
	そ の 他 の 支 出		918,000	50,000	968,000
計			4,541,000	3,655,000	8,196,000
翌月繰越資金			811,542	803,542	803,542